

1 知事、教育委員会

(1) 政策評価

ア 実施状況

① 対象

「新秋田元気創造プラン」の六つの重点戦略

② 実施時期

政策企画部長による評価

令和8年7月

③ 評価に用いたデータ等

○政策を構成する施策の評価結果

○政策を取り巻く社会経済情勢の変化

④ 評価に用いた観点及び判定基準

(1) 定量的評価

戦略毎に、施策の評価結果の平均点から判定する。

施策評価結果の配点 a : 4点、b : 3点、c : 2点、d : 1点、e : 0点	
A相当	平均点が4点
B相当	平均点が3点以上4点未満
C相当	平均点が2点以上3点未満
D相当	平均点が1点以上2点未満
E相当	平均点が1点未満

(2) 定性的評価

必要に応じて、政策を取り巻く社会経済状況等から判定する。

(3) 総合評価

評価結果	判定方法
A	原則として、定量的評価により総合評価を決定する。ただし、定性的評価を考慮する必要がある場合には、その内容を明らかにした上で、総合的な観点から決定する。
B	
C	
D	
E	

イ 政策評価結果の概要及び評価結果の反映状況

戦略 1 産業・雇用戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P29～35を参照）		
目指す姿 1	産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化	d
目指す姿 2	地域資源を生かした成長産業の発展	c
目指す姿 3	歴史と風土に培われた地域産業の活性化	d
目指す姿 4	産業振興を支える投資の拡大	d

総合評価	評価理由
D	施策評価の結果を基にした定量的評価が「D相当（平均点1.25）」であることから、総合評価は「D」とする。

目指す姿	課題	今後の対応方針
1	本県は後継者不在率が全国ワースト（73.7%※）で、社長の平均年齢も全国最高齢（62.6歳※）であり、親族内承継への強いこだわりや、若年層の流出等による深刻な経営人材不足が相まって、地域の雇用維持や優れた技術・ノウハウ等の継承が危ぶまれており、事業承継の停滞が喫緊の課題となっている。（※出典：帝国データバンク2026年2月及び2025年12月調査） など	県及び商工会議所のコーディネーターによるニーズ収集や相談対応に加え、M&A等を支援する補助金の活用を促進するとともに、市町村や各支援機関との連携体制を強化する。これらにより、早期の事業承継に向けた準備を加速させ、地域経済を支える貴重な技術・雇用の維持を図る。 など
2	全国の情報関連産業の市場規模が大幅な拡大を続ける一方、本県における成長率は低迷し、売上高や従業員数の全国シェアは極めて低い状況にあるほか、小規模な事業所が多く、深刻な人材不足や若者の県外流出といった課題を抱えている。 など	事業規模の拡大や経営基盤の整備に係る取組を支援することにより、県内ICT企業の競争力強化を図る。また、次世代を担う若年層がデジタル技術への関心を深める機会を創出し、将来のデジタル人材育成を推進する。 など
3	建設現場における労働災害のリスクやインフラの高経年化への対応が迫られる中、生産性や安全性の向上及び構造物の長寿命化に資するICT技術について、全県規模での定着が進んでいない。 など	ICT活用工事発注方針に基づき、土工量・舗装面積に応じた「発注者指定型」の段階的拡大や、ICT技術の伴走型支援を強化する。あわせて、適正な費用計上や国・県の補助金等の情報提供を積極的に行い、「ICT活用工事」の拡大を図る。 など
4	誘致件数は伸びているが、一定程度の規模の雇用創出計画を持つ企業の誘致実績が少ない。 など	再生可能エネルギー源を呼び水に、自動車、電子部品、半導体関連など再エネの需要家となる企業、風車部品製造や再エネO&M関連企業、AI関連で需要が拡大しているデータセンターの誘致を重点的に推進するほか、県内の大学等で学んだ学生の県内定着に重要な役割を果たす情報関連企業の誘致を推進する。 など

戦略2 農林水産戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P36～41を参照）		
目指す姿1	農業の食料供給力の強化	e
目指す姿2	林業・木材産業の成長産業化	c
目指す姿3	水産業の持続的な発展	c
目指す姿4	農山漁村の活性化	b

総合評価		評価理由
D		施策評価の結果を基にした定量的評価が「D相当（平均点1.75）」であることから、総合評価は「D」とする。
目指す姿	課題	今後の対応方針
1	「サキホコレ」の特別栽培標準化に伴い、技術習得の負担増から作付面積の伸びが鈍化しているほか、地域間での収量・品質格差や基準未達成米の発生が課題となっている。また、令和7年産は主食用米全体の価格が高騰し、高価格帯の品種とそれ以外の品種の価格差が縮小したことで、サキホコレを作付けするメリットが薄れた。 など	特別栽培マニュアルに基づく技術指導に加え、高品質で収量の安定した生産モデルの確立に向け、A Iによるほ場管理や玄米タンパク予測技術を導入したC E等への集荷を促進するとともに、インナーブランディングを展開し、既存農家の作付拡大や新規生産者の掘り起こしを図る。 など
2	人口減少や建築資材の高騰により、新設住宅着工数が減少し、木材需要が低迷している。 など	県内外の住宅においては輸入材や他県産材から県産材への転換を進めるほか、非住宅建築物での県産材利用や海外輸出の展開などにより新たな需要を開拓する。 など
3	海洋環境の変化により、サケやアワビ等冷水性魚介類の放流後の生残率が低下し、つくり育てる漁業対象魚種の生産額が減少している。 など	生残率を向上させる取組として、放流種苗の大型化や放流時期と場所の適正化を図るなど、健苗の育成とともに環境の変化に伴う死亡リスクを最小限に抑えるための放流技術開発を行う。 など
4	地域特産物のブランド化に当たっては、地域関係者の合意形成が難しいほか、加工、販路開拓などの様々な段階で、専門知識の不足等の課題が生じている。 など	人材・組織づくりから地域特産物を生かした取組までを総合的に支援するとともに、課題解決に向けたアドバイザー派遣やコンサルタント等による中間支援など、引き続ききめ細かなサポートを行う。 など

戦略3 観光・交流戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P42～49を参照）		
目指す姿1	「何度でも訪れたくなるあきた」の創出	d
目指す姿2	「美酒・美食のあきた」の創造	a
目指す姿3	文化芸術の力による魅力ある地域の創生	b
目指す姿4	活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現	e
目指す姿5	国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築	e

総合評価		評価理由
D		施策評価の結果を基にした定量的評価が「D相当（平均点1.60）」であることから、総合評価は「D」とする。
目指す姿	課題	今後の対応方針
1	多様化する旅行ニーズに対応したストレスフリーな受入態勢の整備が不十分である。 など	バリアフリー化を含む幅広い取組を対象とする宿泊施設の高付加価値化等を目的とした補助事業等により、多様なニーズに応じた受入態勢整備を支援する。また、観光施設のバリアフリー調査を実施するとともに、高齢者モニターツアーをさらに充実（一泊コース・日帰コース）させ、県内外の介護サービス事業者等への周知を図る。あわせて、観光地・宿泊施設等に係る情報発信及び電話相談等により安全・安心に旅ができるよう支援する。 など
2	指標として設定している加工食品・日本酒の輸出金額については、海外の展示会への出展支援などにより商談機会を提供し、輸出金額が10億円を上回ることができたものの、最終的な目標を達成することはできなかった。 など	加工食品の輸出を牽引する日本酒を核に、アジアをターゲット市場と定め、現地の展示会出展やバイヤー招へい等によるマッチング機会を創出することで、更なる輸出促進を支援していく。 など
3	人口減少や高齢化が進行する中、文化芸術活動を維持・活発化させる上で、文化芸術を担っていく人材の不足が懸念される。また、子どもたちが質の高い文化芸術に直接触れる機会が十分に確保されていない。 など	アートやデザイン分野における若手アーティストの活動支援や映像制作等に係る担い手の育成を支援するほか、音楽や美術の分野での中高生等を対象としたアウトリーチ事業により質の高い文化芸術に触れる機会を創出する。 など
4	指標として設定している成人の週1回以上のスポーツ実施率について、働く世代や子育て世代の女性では「仕事や家事が忙しい」、「子どもに手がかかる」との理由から低調に推移しており、4年連続で目標を下回った。 など	これまで育成した認定指導員を活用するとともに、そのネットワーク基盤を生かし、スポーツ実施率が低い働く世代や子育て世代の女性を対象に、職場における運動教室の開催や、デジタル技術を活用した家庭で手軽に実践できる運動プログラムのSNS配信などにより、いつでも、どこでも、気軽に運動ができる環境整備に取り組んでいく。 など
5	フェリー航路の旅客については、回復傾向にあるもののコロナ禍前の水準までは回復しておらず、また、貨物については、他航路との競争が激化し秋田航路の利用数が伸びていない。 など	トラック業界における2024年問題を受けてモーダルシフトに取り組む事業者を対象に、助成制度を実施し、プロモーションやトップセールスをとおして新規利用事業者の獲得に努めるとともに、需要を的確に捉え利用増加につなげていく。また、旅行事業者への助成制度のほか、メディアや出前講座等の場でフェリー利用の魅力をPRし、貨物・旅客利用の推進を図る。 など

戦略 4 未来創造・地域社会戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P50～57を参照）		
目指す姿 1	新たな人の流れの創出	d
目指す姿 2	結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現	e
目指す姿 3	女性・若者が活躍できる社会の実現	a
目指す姿 4	変革する時代に対応した地域社会の構築	e
目指す姿 5	脱炭素の実現を目指す地域社会の形成	d
目指す姿 6	行政サービスの向上	a

総合評価		評価理由
D		施策評価の結果を基にした定量的評価が「D相当（平均点1.67）」であることから、総合評価は「D」とする。
目指す姿	課題	今後の対応方針
1	本県の社会減は拡大傾向となっており、特に、若い世代を中心に、転入者が減少傾向にある。 など	令和8年度から2年間限定で実施する移住ブーストキャンペーンにおいて、秋田暮らしの魅力等の効果的なプロモーションや首都圏でのイベントの開催により、移住潜在層の掘り起こしを図るほか、若者や子育て世代をメインターゲットとしたデジタル商品券の交付により移住の決断を後押しすることで、本県への移住の流れを加速させる。 など
2	保険適用など不妊治療を取り巻く環境が変化する中、不妊専門相談センターは専門家（医師、看護師、助産師、臨床心理士）による相談体制を整え、相談者に寄り添いながら正しい情報を提供しているものの、その利点が十分に県民に伝わっていない。 など	不妊専門相談センターの利点について改めて広く周知するほか、遠方の相談者に配慮したオンライン相談の導入を検討するなど、利用者の利便性を高めることで、相談件数の増加につなげていく。 など
3	地域活性化を担う若い世代のロールモデルとなる存在が不足しており、若い世代による主体的な取組が進んでいない。 など	若い世代が主体となった地域づくり活動や地域活性化に向けた取組を促進するため、先行して活動している若い世代との交流や相談ができる機会を設け、斬新なアイデアを持つ若者の挑戦を支援する。 など
4	多様性に満ちた社会づくりの基本理念の理解促進を図るため、メッセージ動画等を活用した広報やSDGsの普及啓発を展開しているが、差別等を感じる人の割合は減少傾向に至っていない。 など	多様性に満ちた社会づくり有識者会議の開催や学校への講師派遣のほか、SDGsの優れた取組の紹介・周知により、県民の理解促進を図り、実践へとつなげる。 など
5	企業は、国のGX推進や世界の動向に合わせて脱炭素化に取り組む必要があるが、現状・課題の把握が不十分であるほか、取組を進めるためのノウハウ・人材が不足している。 など	金融機関、地域経済団体、支援機関等が連携して、企業に対し脱炭素経営に関する理解促進と支援を進める体制を構築するとともに、先行する企業や学生などとの交流をとおした人材育成を進める。 など
6	オンライン申請可能な手続きは9割超とオンライン化は進んでいる一方で、実際の利用率は約2割に留まっている。 など	オンライン申請利用率の向上に向けて、事業者には原則としてオンラインで申請するよう働きかけを行うとともに、県民への周知等に取り組む。 など

戦略5 健康・医療・福祉戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P58～65を参照）		
目指す姿1	健康寿命日本一の実現	d
目指す姿2	安心で質の高い医療の提供	e
目指す姿3	高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化	e
目指す姿4	誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現	e

総合評価		評価理由
E		施策評価の結果を基にした定量的評価が「E相当（平均点0.25）」であることから、総合評価は「E」とする。
目指す姿	課題	今後の対応方針
1	特定健康診査の実施率が全国平均を下回っているほか、がん検診受診率（胃・大腸・肺・子宮頸・乳）は、いずれも目標である60%に達していない。 など	健（検）診予約システムの未導入市町村に対してシステムの導入を働きかけるなど、健（検）診を受診しやすい環境整備を進めるとともに、プッシュ型の普及啓発を通じて、健（検）診の受診促進を図る。 など
2	人口減少と高齢化の進行による患者の減少、医療ニーズの変化、医師の働き方改革の導入、医師等の不足・偏在が進行する中で、従来の上までは、地域の医療提供体制の維持が困難になっている。 など	令和8年度以降策定する新たな地域医療構想において、2040年を見据え、急性期医療を中心として、3構想区域および6地域ごとの役割分担の明確化を図るほか、地域医療連携推進法人の設立等への支援により、医療機関の機能分化・連携を促進する。 など
3	生産年齢人口の減少等により、介護職員が今後も不足することが見込まれている。 など	指標として設定している「介護サービス事業所認証評価制度による新規認証事業者数」について、4年間を通算した目標への到達はできなかったが、令和7年度に創設した上位のプラチナ認証を含めた周知・PRを行い、広く認知度を高めるとともに、取得の働きかけを積極的に行うことで認証取得事業者を増やし、介護職員の働きやすい職場づくりや処遇改善を図る。併せて、若者や中高年、外国人を含む多様な人材の新規参入の促進、各層に対応した研修の充実による資質の向上、介護テクノロジーの導入による労働環境の改善・業務の効率化など、総合的な確保対策を推進する。 など
4	市町村による包括的支援体制を整備するため令和3年度に創設された重層的支援体制整備事業交付金の助成水準が引き下げられている。それに伴い、重層事業に対する市町村の取組意欲が低下するおそれがある。 など	全市町村に対しヒアリングを実施して包括的支援体制整備の意義を説明するとともに、市町村社会福祉協議会も交えた事例検討会やアドバイザー派遣等による後方支援を実施する。これにより、市町村と課題を共有しながら、包括的支援体制が整備されたと判断できる市町村数の増加を図る。 など

戦略6 教育・人づくり戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P66～74を参照）		
目指す姿1	秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成	e
目指す姿2	確かな学力の育成	b
目指す姿3	グローバル社会で活躍できる人材の育成	c
目指す姿4	豊かな心と健やかな体の育成	b
目指す姿5	地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化	e
目指す姿6	生涯にわたり学び続けられる環境の構築	b

総合評価		評価理由
D		施策評価の結果を基にした定量的評価が「D相当（平均点1.83）」であることから、総合評価は「D」とする。
目指す姿	課題	今後の対応方針
1	指標として設定している「高校生のインターンシップ参加率」は、進学者の多い高校において大学卒業後のキャリア形成を見据えたインターンシップの重要性を十分に浸透させることができず、4年間の目標を達成することができなかった。 など	令和8年度からの4年間を推進期間とする秋田県総合計画では、進学者の多い学校においても大学等卒業後のキャリア形成を見据えたインターンシップの意義を周知し、参加率の更なる向上を図る。併せて、デジタル・インターンシップへの積極的な参加に向け、関係機関との連携を強化する。 など
2	指標として設定している「学んだことを振り返って次の学習につなげることができる児童生徒の割合」は、4年間を通して全国平均を上回っているものの、本プランで設定した目標値を達成することはできなかった。 など	令和8年度からの4年間を推進期間とする秋田県総合計画で示しているとおり、新たな時代に対応した「秋田の探究型授業」を推進することで、学んだことを振り返って次の学習につなげることができる児童生徒の割合を高水準で維持していく。 など
3	指標として設定している「英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合」は、各種調査や高校入試等の結果分析により全県的な課題を見だし、研修会や学校訪問を通じて指導内容の共有を図ってきたものの、4年間目標を達成することができなかった。 など	令和8年度からの4年間を推進期間とする秋田県総合計画では、本指標を「グローバル化に対応した外国語教育の推進」における指標として引き続き設定し、授業中の英語での言語活動を充実させつつ、知識定着や正確性を高める取組を行うことで、生徒の英語力向上につなげる。 など
4	インターネットの利用に関する出前講座の実施自治体数は累積21市町村にとどまり、全市町村での実施達成には至らなかった。未実施の市町村においては、保護者等の多忙化により機会の確保が困難なことが主な要因である。一方で、SNS利用の低年齢化に伴い、家庭内での悩みは深刻化・個別化しており、早期の啓発活動が必要である。 など	目標未達成の現状を踏まえ、本事業を「あきたの家庭教育パワーアップ事業」へ統合し、これまでのネットパトロール知見を家庭教育支援の現場へ直結させて生かしていく。短時間講座の提供等、実施形態を柔軟に見直すとともに、直接保護者に寄り添う家庭教育支援チームの指導者も対象とし、保護者の不安に寄り添った実効性の高い見守り体制を推進する。 など
5	地域社会や県内産業が抱える課題が多様化・複雑化する中、県内高等教育機関が持つ高度な知見や技術を、地域の課題解決や産業振興に結び付ける上で、自治体や企業等との連携体制が不十分となっている。 など	各高等教育機関の特色を生かした教育研究への支援を継続するとともに、大学等が有する知見や技術が地域社会へ効果的に還元されるよう、自治体や企業・団体との連携強化を推進する。 など

6	子育て・働き盛りの世代や若い世代を中心に、読書時間の確保が困難な傾向が見られるほか、情報通信手段の多様化による読書離れの傾向が顕著である。 など	第4次読書活動推進基本計画に基づき、ライフスタイルに応じた読書活動を促進するため、「あきたブックネット」等により読書の魅力や多様な読書方法等を発信する。あわせて、民間団体と連携した気軽に参加できる読書イベント等の開催により、読書を通じた交流機会を提供するなど、県民の読書への興味・関心を高めていく。 など
---	--	--